

平成25年度

単位施策評価表

所属 19100000

生活環境部 市民生活課

施策	3203 消費生活の安定と向上							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
単位施策目的	消費生活の安定と向上のため、正しい消費知識の普及や情報提供を図る。							
成果指標	①消費生活相談件数 ②啓発講座受講人数							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [件]	予定	860.00	860.00	880.00	890.00	900.00	
		実績	893.00					
	成果指標2 [人]	予定	950.00	1,000.00	1,025.00	1,050.00	1,100.00	
		実績	376.00					
		単位コスト	52.90					
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	21,450			0	0		
	実績	19,889			0	0		
内部評価	貢献度	消費生活相談業務、消費者の自立支援、被害の未然防止と救済を図ることは、安全で安心な暮らしを確保することにつながり、単位施策の目標達成度による貢献度は大きい。						
	達成状況	消費生活センター業務の周知を繰り返し行ったことにより、相談件数は増加した。一方、啓発講座（出前講座）申込が少なかったため、目標を達成することができなかった。						
	課題	消費者被害の防止を図り、自立した消費者になるための啓発講座（出前講座）受講数を上げるため、積極的に消費生活センターの周知、講座申込依頼を行う必要がある。						
	取組方針	栃木市消費生活基本計画に基づき、関係部署や団体等との連携を強化しながら、消費者被害の防止、消費者の自立支援に取り組んでいきたい。						
外部評価	<p>成果指標としてあげたもののうち、「啓発講座受講人数」は予定値と実績値が大きく乖離していることから、今後具体的な取組みを検討し、達成に向けて特段の努力を期待する。</p> <p>消費生活センターの存在や場所が市民に認知されていないため、もっとPRに努めること。</p> <p>窓口に来られない在宅の高齢者に対し、個別に訪問し、「おれおれ詐欺」や「還付金等詐欺」等の事例の周知並びに指導等を行うことも検討されたい。</p>							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	112602	消費者啓発事業費（大平）				1,550	100	
	112603	消費者啓発事業費（藤岡）				778	100	
	112701	消費生活基本計画策定事業費				3,424	100	
	112801	放射性物質簡易検査事業費				3,438	100	
	654401	市庁舎整備に伴うP I O - N E T等移設事業費				1,474	100	
	112201	消費生活センター運営費				9,225	50	

専

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	020113	予算事業コード	112201	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	消費生活センター運営費												
担当部署	生活環境部 市民生活課 市民生活担当 市民生活チーム												
係・担当チーム名	2 自治事務 根拠法令等 栃木市消費生活センター条例												
事業の性質	2 自治事務 根拠法令等 栃木市消費生活センター条例												

事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が安全で安心な消費生活を送るための、消費生活相談業務の円滑な執行。 ・消費生活基本計画に基づき、消費者の自立支援、被害の未然防止と救済を図る。 ・食品中の放射線物質簡易検査をすることにより、市民の不安を解消する。 <p>【主要事業】</p>											
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

達成目標	<p>消費生活相談件数…5年間(平成25年度～平成29年度)で40件増やす 啓発講座受講人数…5年間(平成25年度～平成29年度)で150人増やす</p>											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費・指標の推移	<p>平成24年度</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談業務を行う。 ・消費者教育、啓発を行う。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な消費生活の確保ができた。 ・消費生活相談業務を行った。 ・出前講座を開催した。 <p>平成25年度</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談業務を行う。 ・消費者教育、啓発を行う。 ・食品中の放射線物質簡易検査を行う。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な消費生活の確保ができた。 ・消費生活相談業務を行った。 ・出前講座を開催した。 ・放射線物質簡易検査を行った。 											
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込	算出方法	単位	事業の事後評価
国庫支出金	0	0	指標名	件	妥当性
県支出金	74	1,976	消費生活相談受付数	年間消費生活センターへの電話及び来所による相談受付件数 H25 目標値:900件	コスト削減の余地
地方債	0	0	出前講座受講者数	年間消費生活講座受講者数 H25目標値:1100人	受益者負担
その他特許	0	0			妥当
一般財源	4,970	4,989			無
事業費 a	5,044	6,975			無
人件費 b	2,250	2,250			有効
減価償却費 c					適正
総事業費 a+b+c	7,294	9,225			無
結果指標1	884.00	893.00			有
結果指標2	1,496.00	376.00			有

事業改善計画

(改善内容とその効果を具体的に記入)
 相談事例や対処法等を積極的に周知することにより、消費者の意識の向上及び被害の減少を図る。

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	020113	予算事業コード	112602	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他		基本施策		単位施策	
事業名	消費者啓発事業費(大平)															
担当部署	大平総合支、大平生活課 生活環境交通担当 生活環境交通チーム															
係担当者	氏名 飯塚 奈津子															
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等													

事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、産(商)を、どういう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入) 消費者講座開催を支援する。講座は消費者団体が主に高齢者を対象に紙芝居等を通して、悪徳商法の手法の手法などを紹介し、消費者事件発生防止につなげるものである。</p> <p>【主要事業】</p> <p>達成目標 (事業期間のない事業は平成30年度)の目標 消費生活相談件数…5年間(平成25年度～平成29年度)で40件増やす 啓発講座受講人数…5年間(平成25年度～平成29年度)で150人増やす</p>											
事業期間	H18～H29年度											千円
主	3203											1,491
従												

単位:千円、人	平成24年度	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他補助	0	0
一般財源	78	50
事業費 a	78	50
人件費 b	900	1,500
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	978	1,550
結果指標1	2.00	1.00
結果指標2		

事業の内容	悪徳商法等の消費者事件防止のための啓発事業を実施する。
その成果	悪徳商法等の消費者事件防止のための啓発事業を実施する。
算出方法	単位 回 消費者啓発回数 5
指標名	消費者啓発
指標値	978
結果指標1	2.00
結果指標2	1.00

事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
---------	-----	----	----------	---	-------	----	-------	----	---------	---	---------	---

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 架空請求や多重債務をはじめ、複雑多様化する消費者問題に対応するため啓発事業を粘り強く実施する必要がある。

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	020113	予算コード	112603	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	消費者啓発事業費(藤岡)												
担当部署	藤岡総合支 藤岡生活課 生活環境交通担当												
係担当	長谷川 達哉												
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等										
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どう(何)を、どう(何)で、どうしたいのか、対象、手段の記入) ・消費者行政業務 ・消費者団体の支援業務 【主要事業】												
主	3203 安全安心な暮らしの確保											196	
従	H23 ~ H29 年度											全体事業費(人件費除)	

達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標) 消費者関係業務の円滑な執行と事務効率の改善を行う。												
成果目標	消費生活相談件数...5年間(平成25年度~平成29年度)で40件増やす 啓発講座受講人数...5年間(平成25年度~平成29年度)で150人増やす												
事業の内容	平成24年度 ・消費者行政に関する啓発及び広報 ・藤岡町消費生活友の会補助金												
その成果	平成25年度 ・消費者行政に関する啓発及び広報 ・藤岡町消費生活友の会補助金												

事業費・指標の推移	単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他特財	0	0	0
一般財源	28	28	28
事業費 a	28	28	28
人件費 b	750	750	750
減価償却費 c			
総事業費 a+b+c	778	778	778
結果指標1	18.00	16.00	16.00
結果指標2	150.00	102.00	102.00

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 架空請求や多重債務を始め複雑多様化する消費者問題に対応するため啓発事業を粘り強く実施する必要がある。												
事後評価	事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有

